

小平市立津田保育園の私立保育園への移行ガイドライン（案）

令和５年３月

はじめに

今日、待機児童の解消、多様な保育ニーズへの対応、地域の子育て支援など、保育行政に求められる役割がますます大きくなっている中で、これらの課題に対応し保育園サービスの質の充実と効率性の向上を図る観点から、市では公立保育園の運営のあり方について検討を行い、平成２２年１２月に「公立保育園の運営のあり方に関する方針」を、令和元年９月に「公立保育園の運営のあり方に関する方針〈改訂版〉」を策定しました。

この方針では、公立保育園の運営に関する今後の方針として、「公立保育園の役割の充実」と「公立保育園の運営方法の見直し」の２つの視点を掲げています。

「公立保育園の役割の充実」としては、公立保育園が蓄積してきた知識や経験等を活かし、地域の子育て支援などの強化をするとともに、基幹園を設定し、地域全体の保育の質の向上を図ることとしています。

「公立保育園の運営方法の見直し」としては、今後の少子化を見据えながら、公立保育園の運営費や整備費に係る財源負担を考慮し、民間事業者の柔軟性や迅速性を活かすことにより、多様な保育ニーズへ対応し、待機児童の解消や、安定した保育サービスを図っていきます。

１ ガイドラインの目的

このガイドラインは、「公立保育園の運営のあり方に関する方針〈改訂版〉」に基づく小平市立津田保育園の私立保育園への移行にあたり、基本的な事項を定めることにより、保護者の不安を解消し、円滑な移行を図るとともに、優良な運営法人の参入を促し、安定的・継続的な保育園運営を確保することを目的としています。

２ ガイドラインの効力

このガイドラインは、小平市立津田保育園の私立保育園への移行について適用するものとします。

３ 移行の手法

津田保育園の私立保育園への移行手法は、「民設民営方式」とします。

民設民営方式では、私立保育園運営法人が自らの責任において、長期的な視点と意欲を持って事業に取り組むことが可能となり、地域に根差した運営の展開が期待できます。また、今回の移行に当たっては園舎の建替えを前提としており、民設民営方式をとることにより、私立保育園運営法人の創意工夫を活かして、運営理念に沿った園舎建設を行うことができるなど、運営の柔軟性、迅速性、運営法人の自主性がより発揮されることとなります。

なお、市内には現在、民設民営方式による私立保育園が３９園あり、それぞれの保育理念のもと、園の独自性を持って、地域の子育てニーズに積極的に応えていただいています。

4 移行のスケジュール

移行に際しては、津田保育園の私立保育園への移行の決定前に入園した園児及び保護者に環境の変化が生じないように、津田保育園は令和7年度末まで現在の場所で保育を継続して実施します。また、移行前の最終年度においても2～5歳児の保育を実施し、多年齢児により構成される保育環境を維持します。

移管先となる私立保育園は、市有地（建設事業所敷地内）に、令和7年4月に先行して開設し、保育環境の変化が園児に与える影響をなるべく低減するよう工夫します。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
現保育園	(1～5歳児)	(1～5歳児)	(1～5歳児) ※次年度 1歳児募集せず	(2～5歳児) ※次年度の募集 はしない	3～5歳児移転
新園 〔建設事業所 敷地内〕		移管先法人 公募・選定 解体・設計・建設	※次年度 1・2歳児の 募集	新私立保育園開設 (1・2歳児) ※次年度 1～5歳児の 募集	(1～5歳児)

※ 津田保育園の令和6年度以降の募集人数は、新園の定員数に応じて調整する。仮に、新園の定員が108人となった場合は、令和6年度は1歳児を12人→8人・3歳児を30人→26人、令和7年度は1歳児募集せず・2歳児を18人→8人・4歳児を30人→26人に募集人数を調整することとなる。

5 施設と設置・運営主体

私立保育園運営法人への移管に当たっては、市有地（建設事業所敷地内一部 津田町三丁目34番8号）の売却による運営法人の園舎建替整備を前提とします。

認可保育園の運営主体については、平成12年の規制緩和により、地方公共団体または社会福祉法人に限定されていたものが、株式会社、学校法人、非営利法人（NPO）等にも認められるようになりました。

小平市内においても、多様な主体が特色のある保育事業を展開しており、39園ある私立認可保育園のうち、株式・有限会社が10園、学校法人が5園となっています。

こうした実績を踏まえ、運営主体は、社会福祉法人に限定せず、市内で保育園運営や次世代育成支援に良好な実績のある運営法人とします。

6 移管先法人の選定

(1) 移管先法人の選定方法

移管先法人の選定に当たっては、優良な運営法人を確保するために公募を行い、学識経験者、保育経験者等を含めた移管先法人選定組織を設置します。

プロポーザル（企画提案）方式により選定するものとし、書類審査及び法人によるプレゼンテーションを実施します。

（２）選定の基準

移管先法人の選定に当たっては、以下の点を重視します。

- ・ 市民の平等な利用が確保されること。
- ・ 保護者意見交換会を踏まえ市が設定した条件に基づき、保育サービスを提供できること。
- ・ 子どもを中心とした良好な保育を提供する法人であること。
- ・ 保育の質を高める職員体制が確保できること。
- ・ 法人として、資金計画、事業運営の健全性・透明性を確保していること。

（３）移管先法人の決定と公表

選定組織において選定結果を市長に提言し、市長が最終的に決定します。

決定した移管先法人名は、市ホームページ等で広く市民に公表し、周知します。

7 移管に当たっての運営の条件

（１）保育時間

午前 7 時から午後 6 時までとし、延長保育については、午後 7 時 30 分以降まで行うこと。

（２）受入れ年齢及び定員

1 歳児から 5 歳児を受け入れ、定員の総数は 108 人以上とすること。

（３）施設・職員配置

- ・ 児童福祉施設最低基準を遵守すること。
- ・ 園児と保育士の割合は、1 歳児 5 対 1、2 歳児 6 対 1、3 歳児 20 対 1、4 歳児 30 対 1、5 歳児 30 対 1 とすること。
- ・ 栄養士の配置を行うこと。
- ・ 園長及び主任保育士は、幹部職員としての資質と、認可保育園での十分な経験を有すること。
- ・ 職員は、年齢や経験年数等を考慮した配置を行うこと。

（４）給食

- ・ 自園調理方式であること。
- ・ アレルギーに丁寧に対応すること。
- ・ 年齢児ごと定時に食事をする事。

（５）その他の保育内容

- ・ 園庭開放、子育て相談など、地域の子育て支援に積極的に取り組むこと。
- ・ 市内の認可保育園と連携、協力し、市内の保育の発展に努めること。
- ・ 障がい児の受け入れを積極的に行うこと。
- ・ 年齢児ごとにクラス編成すること。

(6) 苦情解決のしくみの整備

中立・公正な第三者の立場から助言を行う「第三者委員」の設置など、具体的な方法を明らかにすること。

(7) 第三者評価の受審

福祉サービス第三者評価を、3年に1回以上、定期的かつ継続的に受審し、その結果を公表すること。

8 円滑な移行

移行の準備期間・引継ぎ期間として3年程度を確保し、計画的に移行を推進します。市は、円滑に移行が行われるよう進行管理を行い、問題が生じた場合には、必要な調整、改善・指導等を行います。

(1) 保護者、移管先法人、市による話合いの場の設置

移管先法人決定後、速やかに、保護者・移管先法人・市の三者による話合いの場を設置します。移行に伴うさまざまな事項について協議し、合意形成を図ります。

(2) 引継ぎ

三者による話合い等に基づき、現在の津田保育園の一定の保育内容を継承することを前提に、引継ぎを実施します。また適宜、移管先法人職員と津田保育園職員が交流や情報交換を行う機会を設け、円滑な移行に向けた意識づくりを行います。

(3) 合同保育

園児と新園保育士との信頼関係を築き、環境の変化が園児に与える影響を最小限に抑えるとともに、保育内容の引継ぎをきめ細かに行うため、移行前の3か月程度を目安に合同保育を実施します。

9 移行後の市の責任と支援体制

(1) 保護者、移管先法人、市による話合いの場の設置及び保育内容の確認等

移行後についても、引き続き一定期間、保護者・移管先法人・市の三者において、話合いの場を設置します。

市は、話合いの場等を通して、移行後の保育内容を逐次確認するとともに、移行に関する問題が生じた場合には調整・解決に努め、必要な改善・指導を行います。

また、市は、移行後における保育内容について、保護者アンケートを実施し、その結果を保護者に開示します。

(2) 市によるアフターフォロー

必要に応じて、市の保育士を移行後の私立保育園に派遣するなど、臨機応変に対応します。

保育の質の維持、向上のため、市が主催する保育士研修会への参加の呼びかけ、関係機関との連携などについて支援していきます。